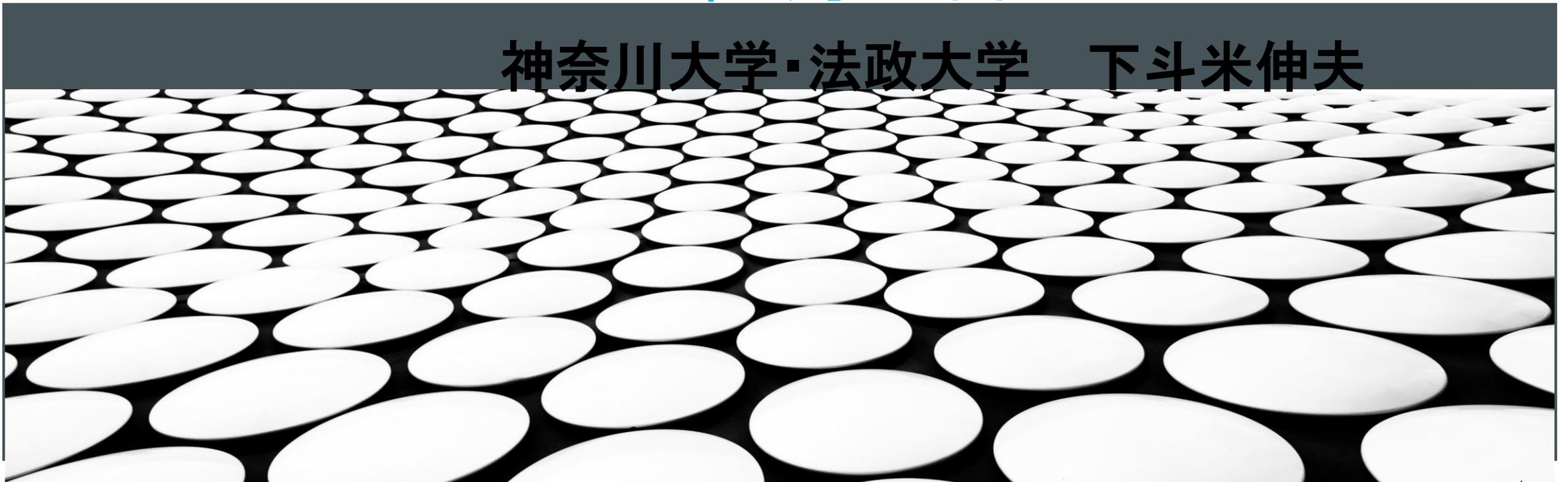


ウクライナ戦争一挫折したミンスクⅢ

長崎大学核兵器廃絶研究センター・セミナー

2022年3月16日

神奈川大学・法政大学 下斗米伸夫



ウクライナ戦争の背景

- そもそも国連憲章違反の戦争（「特別軍事作戦」）がなぜ生じたのか。
- 2008年に約されたウクライナのNATO参加は、今条件がない理由。
- 2014年危機の謎（ネオコン系ヌーランド国務次官の企画）。
- ミンスクⅡからミンスクⅢにいけなかった理由。
- 6月首脳会談での米ロ協議（ミンスクⅢ）がなぜ挫折したのか。
- 2021年12月交渉の背景は。
- 戦争を加速した2月11日西側大使館の移動（1918年の西ウクライナ人民共和国首都）。

1991年8月クーデターからソ連崩壊まで（核問題との関連で）

- ▶ ペレストロイカと新連邦条約問題（8月20日予定）
- ▶ 1990年共和国主権（ウクライナは中立国家）
- ▶ 1991年8月新連邦条約と8月クーデター（プランB案）
- ▶ 一転してエリツインの勝利とウクライナ独立宣言（24日）
- ▶ 91年12月1日、ウクライナ国民投票とクラフチューク大統領誕生
- ▶ 同8日にベロベーシの森でスラブ3首脳会談、CISに戦略部隊（黒海艦隊！の管理）、
- ▶ ちなみに同会議唱道者のシュシケビチ・ベラルーシ最高会議議長は核物理学者（人民戦線系）
- ▶ 同23日、核のボタンをゴルバチョフからエリツイン大統領に渡す。

NATO東方拡大問題

- 1990年、ドイツ統一時、すべての東西関係者は、ベーカー長官の2月ゴルバチョフ書記長との『一インチも軍事同盟を動かさない』発言を支持（ブッシュ、コール、サッチャー、ミッテラン、ゲンシャーなど）
- 3月WTO（ワルシャワ条約機構）は解散
- 1991年12月ソ連邦崩壊、黒海艦隊など核戦略部隊はCIS統合軍（シャポシニコフ元帥－1993）へ
- 1994年7月、ウクライナ大統領選挙で、東部軍産部門のクチマ勝利、ブダペシュト覚書でウクライナは非核化）
- ストルーブ・タルボット国務次官はクリントン（ローズ奨学金の同窓） ロシア・ブレーン（現ブルッキングス所長）、マヤコフスキー研究者、フルシチョフ回想、ジャーナリストからクリントン・ブレーンへ

NATO東方拡大の起源

- ソ連崩壊時にスコウクロフト大統領補佐官にウォルフオビッツ国防次官が強硬策を進言（ネオコンの起源）
- 1993年、ブレジンスキー提唱（ウクライナ生、ポーランド系）
- 1994年、ワレサ訪米時に話題、8月エリツインも口にする
- 年末エリツインが反対
- 1996年1月、親欧米外相解任、多極外交のプリマコフ就任
- 1996年9月、クリントンは選挙時ポーランド、チェコ、ハンガリーへの拡大をデトロイト移民のまえで演説
- 1997年第一拡大
- 2004年第二次拡大（ブルガリア、ルーマニア、バルト三国）



NATO東方拡大と米国内政

- 1996年7月、エリツイン当選後クリントンは推進（国内問題も）1000万票のポーランド票（下斗米16、D. Treisman11）
- 米の内政問題（コンと、ネオコンの対立）、ペリー国防長官辞任（97年はじめ）
- 97年6月ソ連専門家50名の反対（ポール・ニッツ、ロバート・マクナマラ国務長官、サム・ナン上院議員、マトロック大使、G・ケナン、最大の誤り）
- コンとネオコンの対立（コソボ問題）、R・ケーガン、V・ヌーランド、ボルトン、ウォルフオビッツ、ブリンケンも？
- コソボ問題がイスラム問題でもあることに注意（-チェチェン紛争に直結）
- 皿波にわたる逆サラム戦術（2004年からバルト三国、2008年ウクライナ、ジョージア）
- 9月XI日事件（飼い犬に手をかまれた？）で、ブッシュJr.はプーチンと対テロ協調、しかしイラクへの参戦で消える

NATO拡大、カラー革命、プーチン政権の対応

- ▶ チェチェン戦争と後継者プーチン（1998年にタルボットとプーチンとはコソボの空港でであわせる）
- ▶ 2004年選挙とオレンジ革命（ベレゾフスキーの役割に注意）
- ▶ 2007年転換とNATOの旧ソ連拡大(ミュンヘンでの警告、ヨーロッパの反対)
- ▶ 2008年、ジョージア紛争はサーカシビリが始めた（EU Heidi Tagliavini報告、シュピーゲル報道）
- ▶ 2011年3月、バイデンのモスクワ訪問、メドベージェフ続投支持、プーチン復帰、モスクワで10万人の反プーチン運動



ウクライナ紛争を29年前に予言した『文明の衝突』(1993)

- ▶ ほとんど役に立たなかった米国のポスト・ソ連学(歴史の終焉、オリガルフを生み出した新古典学派、民主化の強要が生んだ『オレンジ革命』以降の悲劇)
- ▶ 唯一正教と西欧キリスト教との『文明の衝突』を予言したサミュエル・ハンチントンの慧眼
- ▶ 普通は米国に穏健なアドバイスをするカナダ政府がウクライナでは特異な行動
- ▶ 法王より過激となるディアスポラ問題—5-7%のウクライナ移民は飢饉の犠牲者か旧バンデラ派、フリーランド副首相はもとF Tモスクワ特派員)
- ▶ 英国政府とベレゾフスキーなどオリガルフの金 (ロンドングラード問題)

NATO東方拡大がプーチン政権をうんだのか

- ▶ プリマコフ政権潰しとしてのプーチン候補
- ▶ 遠縁には古儀式派も、保守政権 = ロシア正教
- ▶ しかし就任直後に情報オリガルフを一掃、政経分離へ
- ▶ ユーコス事件で、国家統制下の市場経済
- ▶ バランサーとしての側面（リベラルとシロビキ）
- ▶ バイデンが促したプーチンⅡ期政権（2011年Ⅲ月訪ロシア時）
- ▶ 米ロ双方に誤算だった？マイダン革命、犠牲者は革命的暴力の行使、100名死者で政権倒れる？2014年2月、広場虐殺事件の不透明（第10回ロシア東欧世界大会のカチャノフスキー報告）

NATO拡大—賛成と反対

- ▶ 「NATO東方拡大は、良く言っても時期尚早、悪く言えば挑発であることは言うまでもない」 2008 (Wikkiam Burns, The Back Channel, 2019, p.230)
- ▶ バイデン政権の高官、ロシア大使 (2005-08) をへて現CIA長官ウィリアム・バーンズである。プーチン大統領は、2008年からのジョージアとウクライナの加盟問題では「まったく別物」となったと回想する

2014年・ウクライナ紛争

- ソ連政治家が作ったハイブリッド国家（レーニンがドンバス、スターリンがベッサラビア等、フルシチョフがクリミア）
- 固有領土でなかったクリミア(1945年国連創設時)
- 西ウクライナ民族派とユニエイト（東方典礼カトリック教会）、バンデラ軍の抵抗とスターリンの死、89年人民戦線）
- 2010年7月に黒海艦隊の賃貸を2017年から25年延長するハリコフ協定締結）、プーチンは三選時にスラブ連盟構想（2011/10）
- 2014年9月、ミンスク1（フィンランドと学術機関） 2015年2月、ミンスクII（独仏の仲介）、パリの最初のテロ、ネムツォフ暗殺、
- 2016年秋、クラフチューク元大統領らがクリミアの固有性を否定

ハイブリッドなウクライナ内政

- 言語・宗教、そして政治的に二極化したウクライナ
- 東西が争う構図（クチマ、ヤヌコビッチ v s ユーシエンコ、ポロシエンコ）
- ウクライナでは41%はロシアに好意的, しかし 42% は否定的（2021年2月ウクライナ社会学研究所）
- ロシアでは54%がウクライナに好意、しかし否定的は34%（モスクワ、レバダ・センター）
- ウクライナ人の半分はロシアに親戚、しかしロシア政治家には否定的

ミンスクⅡ合意の挫折、米国の役割

- 2015年ミンスクⅡ合意、しかし19年12月ノーマンディ・フォーマットの挫折
- 米国の関与（ミンスク合意Ⅲ）のなさが原因
- ロシア側軍事演習の恒常化(zapad2019)など
- ゼレンスキー政権の支持率低下と「和平党」から「戦争党への変針」（2021）
- クリミア奪還のエスカレート、アゼルバイジャンが親ロ・アルメニアを破った教訓と戦術取り入れ、トルコのドローン兵器など
- ウクライナのNATO加盟を加速（3月）
- これに対しロシアの軍事演習3月と11月
- オースチン国防相、ストルテンベルクNATO事務総長のNATO加盟発言（21年10月）

ゼレンスキー現象

- 2019年決選投票で現職のポロシェンコがえたのはリビウのみ、それ以外は東部出身のゼレンスキー候補が勝利（ドネツィク、ルハンスク共和国は不明）
- 国内の東西関係が、国際的東西関係とシンクロ化（カトリックと正教） = 「文明の衝突」
- 大統領の変容（和平派から2021年3月でのNATO加盟）
- 昨年3月危機とトルコの役割、アゼルバイジャン・ナゴルノ紛争のモデルでドローン戦争による失地回復か？しかし9月米ロ首脳会談で米国拒否
- 現在「戦争でもなく、平和でもなく」から3月中立派へ

ゼレンスキー政権・和平派から親NATO化、そして中立化

- 2019年はロシアとの和解派ゼレンスキー大統領
- 2021年はじめにNATOパートナーシップ化
- ウクライナ軍強化（GDP3-5%）
- 2021年2月、クリミア奪還方針、3月26日ゼレンスキー「ロシアは敵」と宣言。
- 一親口野党指導者抑圧（メドベチューク）、一批判的ロシア語テレビ局閉鎖
- 西側のジレンマ、IX月首脳会談で米国の限界、国益がないと米国
- 「特別軍事作戦」により3月12日前後には「中立」うけいれへ

➤ バイデン＝プーチン両大統領のビデオ会見（12月7日）

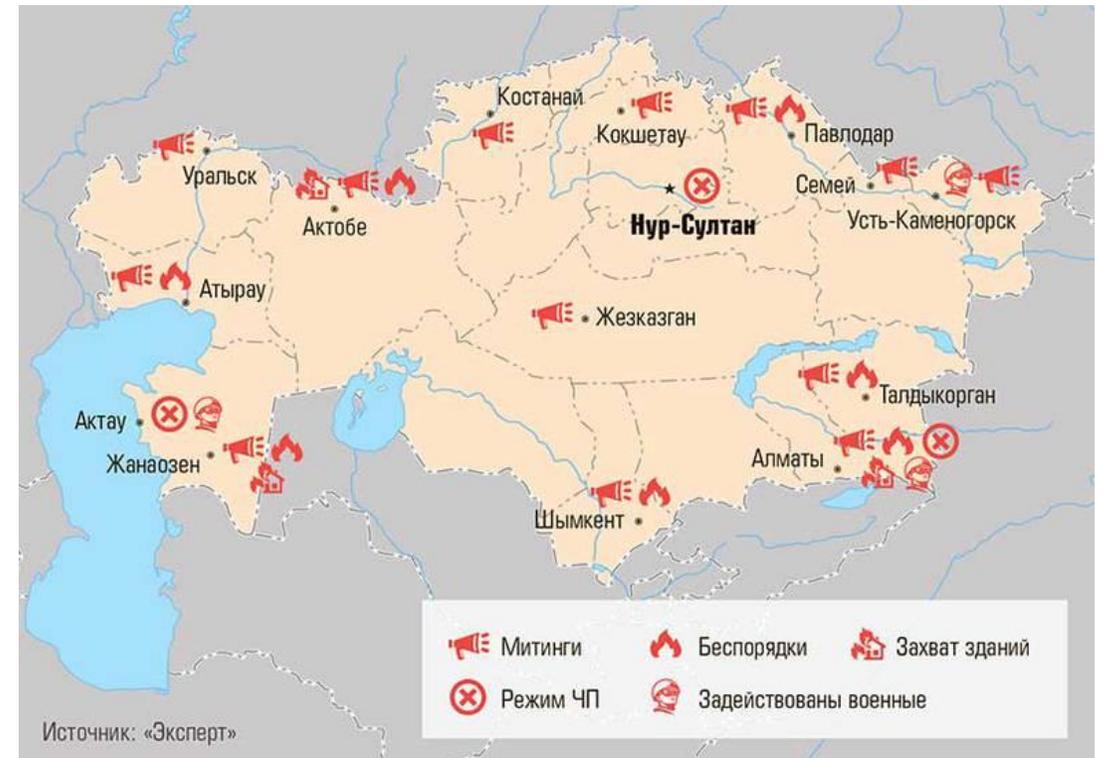
- バイデン大統領はウクライナの「主権と領土保全」、紛争のディエスカレーション、外交への復帰を強調
- 両大統領は戦略的安定とサイバー安保を議論
- 米大統領は介入の場合の経済制裁措置を明言（イズベスチヤ）、サリバン補佐官は2014年以上の措置を示唆
- ウクライナ問題が優先的問題となる（クレムリン）。ロシア側はNATO東方拡大問題（NATOによるウクライナ占有）、ロシア周辺の攻撃兵器配置を提起、プーチンはウクライナ政権のミンスク合意サボタージュを提起、ワシントンも合意実現を支持（ウシャコフ補佐官）、外交陣の復帰を提起
- 両大統領はイラン問題解決での協力
- 米NATOと数刻の会議で検討、東欧諸国は反対

主要対立点

- バイデンは、戦争は防いだが、De-escalationはせず（モスクワ・カーネギー・Baunov上級所員）
- プーチンにとって目標はミンスク合意の履行、レッドラインはウクライナのN A T O 不加盟への確証を求める
- しかしバイデンは各国の決定と取り合わず
- 代わりにN A T O、ヨーロッパ数国との「N A T O + ロシア」新版提案
- 米国はロシア封じ込め、米兵を送るつもりはないが、ウクライナのゼレンスキー政権を押さえる気持ちもない
- -経済制裁措置（S W I F T、ノルドストリーム2、lethal weapon）の提示
- 根本的な和解に至らず（形式も、内容も）
- 外交へ、英米のパニックをいさめたゼレンスキー

カザフスタン暴動（2022）

- 突然生じたカザフスタン1月危機とナザルバエフ体制崩壊
- キーワードは、アルメニアと集団安保機構の短期介入
- 2020のアゼルバイバイジャンのナゴルノカラバフ紛争における軍事ドローン提供(トルコ)
- 首謀者はマモノフ元首相？、ウイグル系タジク人
- プーチンがトカエフ大統領と関係強化で、中国と、米国、トルコに独自性を発揮した

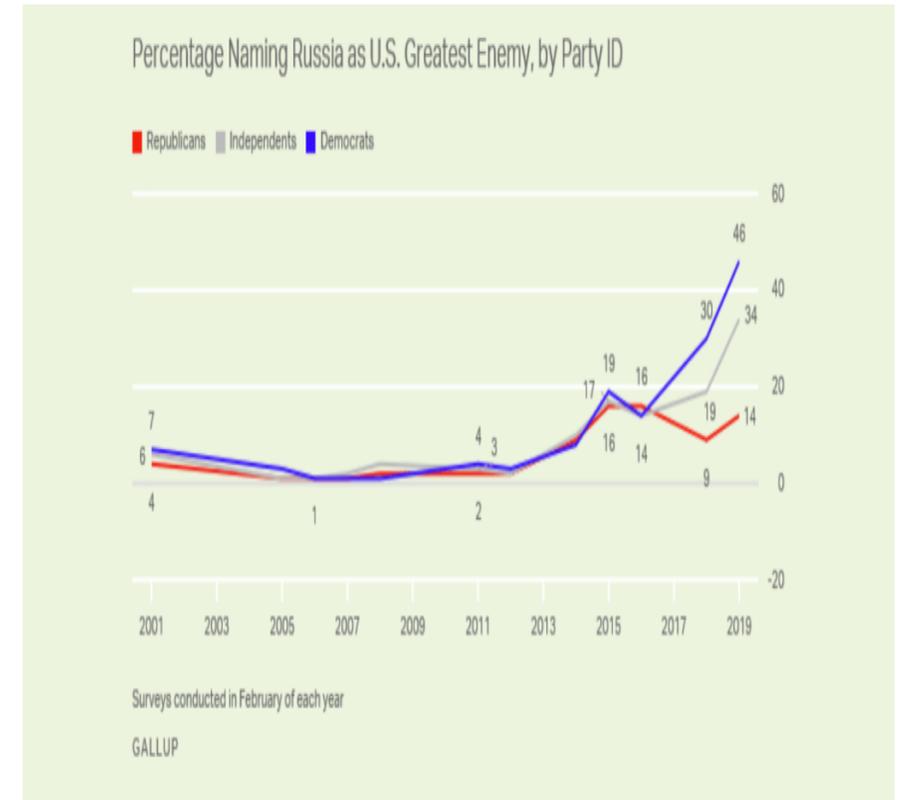


開戦への-13DAYS

- 1月27日、バイデンは戦争不可避と警告、ゼレンスキー大統領は「落ち着け」と答え
- 2月11日、バイデン大統領は西側大使館をリビウへ移転（西ウクライナ人民共和国、ハプスブルク、東方典礼カトリック教会、バンデラ軍の拠点）
- 2月20日、ゼレンスキー大統領、ミュンヘン演説で「ブダペシュト・メモランダム」破棄を暗示
- ロシア議会は、2共和国独立という共産党案に統一党合流、「新しい人々」派は棄権（キリエンコ大統領府副長官企画）、90年代のNATO対策のイワシヨフ将軍はインターネットテレビでプーチン辞任要求
- 2月24日、プーチン開戦（国家安保会議でのナルイシキン長官の躊躇）

国連総会に見る新しい世界

- 米国の分裂と民主党の戦争、トランプの孤立主義化
- 英加豪のOffshore Control(加のウクライナ移民、英国のロンドングラード)
- ドイツの軍事化、バルト三国分岐、北欧のNATO化
- トルコ、イスラエルの地域主義（ユーラシア主義と戦争の危険）
- インド、中国の棄権はインド太平洋戦略の？
- 日韓の接近



開戦目的

- II 共和国独立承認と要請に基づく「特別軍事活動」（コソボ・モデル）
- 「非軍事化」、「中立化」、「ネオナチ反対」
- ウクライナ側は全面撤退要求
- 3月10日頃から落とし所としての「中立」と保障、現在調整中（16日）

核問題としてのウクライナ紛争

- ▶ 合意交渉のベロベーシの森はCIS核を共有の構想（ミンスク合意）の場所
- ▶ ロシア側代表はウクライナ人メディンスキー、父はチェルノブイリ消火活動の将軍だった（インド外交官情報、共同）
- ▶ ザポロージエ原発とロスアトム（改革派の大統領府副長官キリエンコ、開戦反対派の「新しい人々」派を作る
- ▶ 人事をめぐる争い、ロシアのキリエンコ大統領府副長官と非常事態省人事（キリエンコの新党派が戦争に賛成せず）
- ▶ 核問題（ロスアトムが管理の意味）

将来シナリオ、戦争か平和か

- ▶ シナリオ1 短期決戦で和解、ウクライナ中立化、そして時間をおいてヘルシンキ II へ（カーニングラードも中立？）
- ▶ シナリオ II、長期化となると「包囲された砦」で「脱欧入亜」へ（インド、中国、イラン、トルコなどとユーラシア大国へ）
- ▶ シナリオ III、中ロ同盟化（中国の燃料基地化）
- ▶ プーチンを止めるのはプーチン

